

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00459)

事務事業名称		学校の支援				款	07	項	01	目	01	事業	005	整理番号	487				
現担当課名		学校支援課		係名		学校支援係		連絡先電話番号		1643		昨年度整理番号		479					
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業					
事業開始		平成14年度		実行計画事業		目標		05 施策		25 計画事業		06		主要事業(区政経営報告書掲載事業)					
平成29年度担当課名		学校支援課		事業評価区分		一般													
事務事業の概要	対象		小・中学生、地域住民、大学生 各種団体、PTA会員 小・中学校PTA協議会				根拠法令等		(1)		学校支援本部支援実施要綱		(2)		杉並区学校サポーター事業実施要綱				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		地域住民、PTA或いは保護者等の学校運営への参画を促し、学校支援本部や学校に対する支援を行う各種ボランティアとして学校を支援する活動を実施してもらうなど、外部の力を活かしていくことにより子ども達の教育をさらに豊かなものにする。				活動指標		指標名(1)		学校地域コーディネーター新規認定者数		指標説明		学校サポーター登録者数(部活動外部指導員含む)				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		学校と地域等の調整を担う学校・地域コーディネーター等への研修や運営懇談会等を通じて、学校支援本部活動の質の向上を図る。 放課後や土曜日等に地域住民等が行う取組を支援し、地域における子どもの多様な体験・交流機会の内容の充実を図る。 中学校の部活動について、地域の力や専門事業者等を活用し、学校の実情に応じた支援を行う。 PTA役員・委員の研修会等を実施し、PTA活動を支援する。				成果指標		指標名(1)		学校支援本部活動回数		指標説明		学校サポーター活動回数(部活動外部指導員含む)				
							指標名(2)												
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度							
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)					
指標	活動指標(1)		1 人		28		20		30		20		19		20		95.0		
	活動指標(2)		2 人		1,176		1,200		1,188		1,200		1,275		1,200		106.3		
	成果指標(1)		3 回		16,453		16,500		14,993		16,492		15,323		16,500		92.9		
	成果指標(2)		4 回		12,996		13,480		11,912		13,480		12,494		13,480		92.7		
事業費		5 千円		160,970		199,821		162,546		201,372		173,747		210,705		平成29年度 予算執行率(%)		86.3	
(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項			
(内)委託費		7 千円		57,411		74,602		61,143		76,393		66,965		80,555		平成30年度事業費は、学校・地域コーディネーター等に対する報酬費及び部活動活性化事業の事業委託料が当初の見込み額を下回り、執行残が生じました。			
職員数	常勤職員数		8 人		5.33		4.31		3.85		3.85		3.79		2.75				
	再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00				
	非常勤職員数		10 人		2.00		2.00		2.00		2.00		1.60		2.40				
人件費	常勤職員分		11 千円		46,622		37,700		32,964		32,964		32,560		23,625				
	再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0				
	非常勤職員分		13 千円		5,870		5,870		5,942		5,942		4,710		7,066				
総事業費(5+11+12+13)		14 千円		213,462		243,391		201,452		240,278		211,017		241,396					
単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		7,623,643		12,169,550		6,715,067		12,013,900		11,106,158		12,069,800					
財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0				
	国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0				
	都からの補助金等		18 千円		21,496		51,472		34,183		0		0		0				
	その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0				
	特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		21,496		51,472		34,183		0		0		0				
	差引：一般財源(14-20)		21 千円		191,966		191,919		167,269		240,278		211,017		241,396				
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	487
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		学校支援本部等支援	64	校	81,318
		学校サポーター支援	65	校	36,010
		中学校部活動支援	23	校	51,930
		PTA活動の推進	64	校	1,833
		その他(中学生レスキュー隊、管理事務費)			2,656
(2) 事業実績	<p>全小・中学校に設置した学校支援本部を支援するため、学校・地域コーディネーター等への研修を充実するとともに、新たに19名をコーディネーターに認定しました。また、全校で学校サポーターの活用支援やPTA活動を推進するとともに、土曜日学校(小学校23校・中学校14校)及び放課後子ども教室(小学校16校)の取組を支援しました。部活動支援は、外部指導員(全中学校延べ239人)による指導補助のほか、区が専門事業者等に指導を委託する部活動活性化事業を実施しています。平成29年度は計画を上回る45部活で活用され部活動の充実が図られました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>学校支援本部は、平成18年度に設置を開始し、平成22年度に全校に設置し、学校・地域コーディネーターを中心とした組織による支援体制が図られました。土曜日学校や放課後子ども教室においても、学校支援本部を中心とした地域や保護者等、学校を支援する方々の活動の機会が広がり、多様な取組が実践されています。部活動支援は、地域ボランティアが指導補助を行う外部指導員事業のほか、平成25年度から27年度にかけて、顧問に代わり専門事業者等が指導を行う部活動支援を土日の練習を対象としてモデル的にを行い、平成28年度からは、平日の練習や試合への帯同にも適用を拡大しました。国では、平成29年4月に学校教育法施行規則を改正し、教員以外の者が「部活動指導員」として部活動の顧問や試合の引率等ができることと規定しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>学校支援本部及び土曜日学校・放課後子ども教室は、国や都への補助金申請や経理業務に必要な書類の簡素化を望む意見や、新たなボランティアの確保や事務を担当する人材の確保・育成に課題があります。部活動支援については、引き続き学校やPTAから外部指導員の回数増の要望があります。一方、部活動活性化事業においては、平成27年度のモデル事業の検証・評価時に学校や生徒から挙げた意見を踏まえて平日の実施や試合への帯同にも適用することとしたため、学校からは「顧問の負担軽減が一層図れた」との評価を得ています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>学校支援本部は、引き続き学校・地域コーディネーター等への研修等を通じて持続的な組織づくりへの支援を図ります。また、学校支援本部及び土曜日学校・放課後子ども教室の取組の検証等を行う運営懇談会について、委員の選出方法や開催回数等の見直しを行い、各取組の充実につなげていきます。部活動活性化事業は、平成31年度までに運動部活の全体の3分の1にあたる部活動への支援を目指し、計画的に活用校・活用部活動の拡充を図っていきます。なお、国が新たに規定した部活動指導員や新たに示された運動部活動のガイドラインについて「部活動のあり方検討会」を設置し、他の自治体の動向を踏まえながら今後、区としての考え方を取りまとめます。</p>			
評価と課題	<p>学校支援本部の活動の中核となる学校・地域コーディネーター等への研修やコーディネーターの新規認定等の取組の充実を通して、学校と地域等との連携・協働体制の充実を図っています。土曜日学校・放課後子ども教室は、担当者への研修や事務説明会を通じた情報交換や資質向上を図る取組が、地域における子どもの豊かな学びの機会の充実につながっています。また、部活動支援では引き続き中学校全校への外部指導員の活用支援を行ったほか、平成28年度より本格実施となった部活動活性化事業は、19校45部活動(平成28年度17校36部活動)で活用され、顧問教員の負担軽減と部活動の一層の充実を図ることができました。平成30年度においては部活動支援を継続するとともに、「杉並区部活動の在り方検討会」を開催し、部活動ガイドラインを策定します。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>学校支援本部及び土曜日学校・放課後子ども教室については、引き続き活動が持続的に発展していけるよう、今年度予算と同規模で、研修会の開催や活動に係る分担金の支給等、教育委員会によるサポートを図っていきます。部活動活性化事業については、顧問教員の負担軽減を図るため、実行計画に基づき活用校・活用部活動の拡充を図っていくことから、事業委託費や安全管理に係る経費の増加を見込んでいます。また、部活動指導員等今後については30年度に検討していきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00471)

事務事業名称		国際理解教育の推進					款	07	項	01	目	03	事業	002	整理番号	499
現担当課名		済美教育センター		係名		教育指導係		連絡先電話番号		3311-0021		昨年度整理番号		491		
上位施策No・施策名											25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業	
事業開始		平成4年度		実行計画事業		目標05		施策25		計画事業02						
平成29年度担当課名		済美教育センター										事業評価区分		一般		
対象		杉並区立小・中学校児童・生徒					根拠法令等		(1)		学校教育法施行規則第56条の2・3、第79条、第108条第1項及び第132条の3・4					
									(2)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条					
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)					活動指標		指標名(1)		適応指導の実施時間数						
	帰国及び外国人の児童・生徒が、個別の指導(日本語等の訪問指導・補充指導)を通じ、速やかに学校での学習や生活に適應できるようにする。児童・生徒が異なる言語・文化に対する体験や交流を通じてコミュニケーション能力を高めるとともに、国際理解を深めることができるようにする。					指標説明				標準授業時数に占める外国語講師の配置時数の割合						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)					指標名(2)										
	帰国及び外国人の児童・生徒への適応指導(日本語等の訪問指導・補充指導)を行う。多様な言語・文化を背景にもつネイティブスピーカー等の講師である外国人英語指導助手(ALT)と日本人英語指導助手(JTE)を活用し、杉並区立小・中学校(適応指導教室含む)において、教員と連携・協働した授業を行う。中学生を海外に留学させ、海外の生活や現地の人々との国際交流を体験させるとともに、国際理解に関する協同したプロジェクト型の学習を行わせる。					成果指標		指標名(1)		訪問指導・補充指導を受けた児童・生徒数						
					指標説明				指標名(2)		外国語によるコミュニケーション・国際理解に対する児童・生徒の肯定率 区特定課題調査・意識実態調査の調査結果による					
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度				
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)		
指標	活動指標(1)		1 時間		3,498		2,500		3,900		2,500		3,233		3,300 129.3	
	活動指標(2)		2 %		33.8		35.0		33.7		35.0		34.1		35.0 97.4	
	成果指標(1)		3 人		53		35		52		35		48		50 137.1	
	成果指標(2)		4 %		74.0		80		74.7		80		75.3		0 94.1	
事業費		5 千円		72,833		82,595		79,600		81,058		75,279		90,914 平成29年度 予算執行率(%) 92.9		
(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0 特記事項		
(内)委託費		7 千円		55,681		61,431		59,880		61,466		59,533		64,367 活動指標(2)の名称の変更理由		
職員数	常勤職員数		8 人		1.10		1.00		1.00		0.60		1.10		1.10 成果指標の「外国語によるコミュニケーション・国際理解に対する児童・生徒の肯定率」との関係から、外国人英語指導助手(ALT)だけでなく、日本人英語指導助手(JTE)も含んだ内容の指標に変更した。	
	再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	非常勤職員数		10 人		0.50		0.50		0.50		0.50		0.50		0.50	
人件費	常勤職員分		11 千円		9,622		8,747		8,562		5,137		9,450		9,450	
	再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
	非常勤職員分		13 千円		1,468		1,468		1,486		1,486		1,472		1,472	
総事業費(5+11+12+13)		14 千円		83,923		92,810		89,648		87,681		86,201		101,836		
単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		23,992		37,124		22,987		35,072		26,663		30,859		
財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
	国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
	都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
	その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0	
	特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0	
	差引:一般財源(14-20)		21 千円		83,923		92,810		89,648		87,681		86,201		101,836	
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	499
平成29年度の事業実施状況	内容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	中学校外国人英語教育指導補助業務委託等		1,355	日
小学校外国語活動（日本人英語サポーター、外国人英語指導）		41	校	22,522	
訪問・補充指導		48	人	6,250	
中学生海外留学の実施		25	人	13,486	
その他（総合的な学習の時間支援、帰国・外国人児童生徒保護者懇談会）		940			
(2) 事業実績	外国人英語指導助手（ALT）による英語指導を杉並区立小学校41校、同中学校23校の全校及びさまざまな教室で実施し、日本人英語指導助手（JTE）による英語活動の支援を同小学校全校で実施しました。また、中学生25名をオーストラリア連邦ウイロビー市に派遣する中学生海外留学は5年度目を迎え、この間の取組が現地校体験やホームステイ、異なる文化や言語に関わるプロジェクト型学習を安定して実施する素地となり、内容の質的な充実につながっています。さらに、帰国・外国人生徒が円滑な学校生活を行えるよう個別に訪問し、日本語指導を実施しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	事業開始年度（平成4年度）の訪問・補充指導は、小学生6名、中学生2名でした。平成29年度実績は、小学生37名、中学生11名です。外国人英語指導助手については、学級数・適応指導教室1室の増に伴い、平成27年度から規模を拡大しています。中学生海外留学事業における派遣中学生数は、25名を継続しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	外国人英語指導助手（ALT）と日本人英語指導助手（JTE）については、平成29年3月に改訂された新学習指導要領の全面实施、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴うより一層の外国語教育・国際理解教育の推進に向け、杉並区立小・中学校から配置時数の増加要望がありました。また、日本人英語指導助手（JTE）については、自治体間の人材獲得競争が激化している関係もあり、謝礼金や配置方法、継続的な研修環境等について、杉並区立小学校や助手から改善の要望がありました。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	新学習指導要領の全面实施（小学校平成32年度、中学校平成33年度）に向け、小学校外国語については教科化や授業時数の増加（小学校5・6年生は年間35時間から年間70時間、小学校3・4年生は外国語活動の新設に伴い年間35時間）があるとともに、中学校英語科も更なる高度化が求められます。加えて、2年後に迫った東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、より一層の外国語教育・国際理解教育の推進を図るためにも、外国人英語指導助手（ALT）や日本人英語指導助手（JTE）の配置時間数を増加するなどしていく必要があります。			
評価と課題	適応指導時間数は減少しましたが今後増加することが予想されるため、都非常勤教員の確保と平成29年に見直した訪問指導の指導時間についての検証が課題となります。日本人英語指導助手と外国人英語指導助手の配置は、小学校児童の外国語への慣れ親しみや異文化に対する体験的な理解の深まり、中学校における英語科学習の円滑な導入に貢献しており、外国語によるコミュニケーション・国際理解に対する児童・生徒の肯定率も上昇傾向を維持しています。中学生海外留学事業は、成果報告会などの機会を通じて学びの成果が区全体に還元されている一方、参加生徒が現地でより学習の主体となり、自ら設定したプロジェクトを協働して進められるよう、事業の継続を前提に、現地校等との交流を深め、より充実した学習環境を整えていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
		新学習指導要領の全面实施（小学校平成32年度、中学校平成33年度）に伴う小学外国語の教科化や授業時間数増（小学校5・6年生は教科となり年間35時間から70時間、小学校3・4年生は外国語活動の新設に伴い年間35時間）に対応するため、引き続き外国人英語指導助手と日本人英語指導助手の配置時数を増加していく必要があります。特に外国人英語指導助手については、プロポーザルを通じて小・中学校の業務を同一の業者に委託し、コスト上のスケールメリットを得るとともに、これまで以上に小中一貫した外国語教育の実現を図っていく必要があります。また、小学校外国語に係る日本人英語指導助手については、優れた人材の維持・確保のために謝礼金を増額するとともに、教員と日本人英語指導助手が共に研修を行う機会を設定するなどの必要があります。加えて、こうした人的環境を外国語教育・国際理解教育の充実につなげるため、教員、外国人英語指導助手、日本人英語指導助手が協働するためのレッスンプラン等の開発に係る費用の措置が必要となります。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00476）

事務事業名称		学校給食の推進			款	07	項	01	目	03	事業	005	整理番号	502	
現担当課名		学務課			係名			保健給食係			連絡先電話番号	1627	昨年度整理番号	494	
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業		
事業開始		昭和22年度													
平成29年度担当課名		学務課			事業評価区分			一般							
対象		児童・生徒、保護者、教育関係者			根拠法令等		(1)		学校教育法第5条						
							(2)		学校給食法、食品衛生法						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		学校給食調理業務委託実施校数								
	調理業務委託により経費削減を行い、多様な給食等を充実する。 安全衛生管理の徹底を図り、安全・安心でおいしい給食の提供を行う。 運動・食育・生活習慣の総合イベントを実施し、児童・生徒の総合的な「生きる力」を育む。				指標名（1）										
					指標説明		給食食材の放射性物質測定検体数								
					指標名（2）										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標説明											
学校給食調理業務委託校を拡充する。 平成29年度新規1校開始 学校給食をより豊かな内容にする。 学校給食職員衛生管理（腸内細菌検査）を実施する。 学校給食職員研修を実施する。 学校給食食材の放射性物質測定検査及び細菌検査等を実施する。 運動・食育・生活習慣の総合イベントを行う。				成果指標		委託実施率									
				指標名（1）		委託実施校数 ÷ 区立学校数									
				指標説明		調理業務委託による調理職員人件費の削減額									
				指標名（2）		(直営1校当たりの平均調理職員人件費 × 委託実施校数) - 委託経費									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1 校	50	51	51	52	52	53	100.0						
	活動指標（2）	2 校	353	354	349	351	354	195	100.9						
	成果指標（1）	3 %	77	78	78	80	80	81	100.0						
	成果指標（2）	4 千円	974,487	1,137,433	996,239	1,153,105	903,251	1,031,818	78.3						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,051,444	1,081,418	1,070,920	1,123,544	1,122,096	1,204,675	平成29年度 予算執行率(%)	99.9					
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7 千円	1,050,108	1,079,567	1,069,351	1,118,613	1,117,536	1,203,699							
	職員数	常勤職員数	8 人	63.84	58.60	57.25	50.08	53.46	53.72						
		再任用職員数	9 人	12.05	14.05	15.05	15.00	12.00	12.00						
		非常勤職員数	10 人	51.75	50.75	49.25	50.08	51.16	50.85						
	人件費	常勤職員分	11 千円	558,408	512,574	490,175	428,785	459,275	461,509						
		再任用職員分	12 千円	49,875	58,153	66,070	65,850	53,136	53,136						
		非常勤職員分	13 千円	151,886	148,951	146,322	148,788	150,615	149,702						
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	1,811,613	1,801,096	1,773,487	1,766,967	1,785,122	1,869,022							
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15 円	36,232,260	35,315,608	34,774,255	33,980,135	34,329,269	35,264,566							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	1,811,613	1,801,096	1,773,487	1,766,967	1,785,122	1,869,022							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	502
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	学校給食調理業務委託	52	校	1,112,366
		学校給食の普及・啓発	65	校	4,084
		学校給食職員衛生管理	65	校	5,578
		学校給食職員研修	3	回	68
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>学校給食調理業務委託は平成29年度で52校となりました。委託校では、学校関係者や保護者、委託会社等からなる「学校給食運営協議会」を設置し、保護者や子どもたちの意見も反映させながら、おいしい給食づくりを進めています。</p> <p>学校給食の衛生管理を徹底するために、定期的な給食調理場の巡回視察、安全衛生講習会、栄養士専門研修などを実施するとともに、給食食材の放射性物質測定検査及び細菌検査等も実施しました。運動・食育・生活習慣の総合イベントである「すぎなみウェルネスDAY2017」を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>給食調理業務委託は、平成13年度に3校の委託を開始してから、順次、委託校を増やし、平成29年度現在52校が民間事業者による給食調理業務を行っています。23区においても、全ての区で調理業務委託を実施しており、平成29年度現在、全校委託を完了した区は16区あります。学校数では、1,114校で全体の92%になります。</p> <p>放射性物質測定検査は、平成26年度からゲルマニウム半導体検出器による区独自の検査を実施しており、平成29年度の検体数は354体でした。これまでの測定結果からは、健康に影響を与えるものはないと評価しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>調理業務委託に関しては、学校関係者、保護者等から、給食業務全般の質の向上等について、概ね高い評価を得ています。</p> <p>放射性物質測定検査については、引き続き検査の実施、検査結果の公表についての要望があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>杉並区行財政改革推進計画に基づき、給食調理業務委託を進めていきます。また、学校給食運営協議会やPTAの意見も聴きながら、給食調理業務の質の水準を高く保っていく必要があります。</p> <p>安全・安心でおいしい給食を提供するため、引き続き、衛生管理の徹底を図るとともに、給食食材に対する各種検査を継続して実施することが求められます。</p>			
評価と課題	<p>平成13年9月から学校給食調理業務の民間委託を開始し、平成29年度までに民間委託校数は52校となりましたが、教育委員会、学校及び民間業者で連携を取り、安全・安心でおいしい学校給食を引き続き提供することができました。また、栄養士による学校給食調理場の巡回視察をすることで、安全衛生管理の徹底を図るとともに、学校給食食材の放射性物質測定検査や細菌検査等の実施により、食材の安全・安心の確保を図りました。</p> <p>一方、学校給食調理業務の民間委託が進むことで、事業者の質の維持・向上や委託に係る事務処理負担が増加するという課題もあります。毎年度必ず履行評価等を実施し質の維持を図るとともに、今後効率的な事務処理を検討していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>学校給食の衛生管理の徹底を図るために必要な栄養士、調理職員に対する研修や腸内細菌検査、給食食材の細菌検査等については、今年度と同規模の予算となる見込みです。</p> <p>学校給食の普及・啓発事業については、隔年実施の「杉並区学校給食展示会」の経費分について、予算が上昇する見込みです。</p> <p>学校給食調理業務委託については、杉並区行財政改革推進計画に基づき進めていますが、翌年度も新規委託校が予定されているため、委託費の増加が見込まれます。しかし、調理職員数の減少に伴い、人件費を含んだ総事業費は減少する見込みです。</p>				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00477)

事務事業名称 区立学校教育活動の推進			款 07	項 01	目 03	事業 006	整理番号 503			
現担当課名 済美教育センター		係名 教育指導係	連絡先電話番号 3311-0021		昨年度整理番号 495					
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始									
	平成29年度担当課名 済美教育センター				事業評価区分 一般					
	対象	杉並区立学校児童・生徒 杉並区立学校教職員、教育関係者、区民	根拠法令等 (1) (2)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	学校の教育活動について、一校では実施が困難な行事を連合して実施するための支援を通じて活性化を図る。中学生が、職場体験や教育課程内外の活動を通じ、勤労奉仕の精神を高め、自己の生き方を考える。杉並区民が、検定済教科書の公開・閲覧を通じ、教科書採択の適正実施について信頼を深める。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	職場体験学習参加生徒の割合 連合行事の種類合計						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区立学校の連合行事の実施を事務取扱等の側面から支援する。杉並区立中学校生徒に職場体験を中心とした社会体験をさせ、自己の生き方を考える学習活動を行わせる。小・中学校の検定済教科書の常設展示及び教科書展示会を行う。小学校の特別の教科「道徳」及び特別支援教育の教科書採択を実施する。区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動を推進する。	指標説明 成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	職場体験学習の自己の生き方に関する影響に対する生徒肯定率 職場体験学習事後アンケート(生徒用)による							
区分	単位	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	平成29年度計画(目標値)	平成29年度実績	平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 %	97.0	98.0	97.4	98.0	98.8	98.0	100.8	
	活動指標(2)	2 回	19	19	19	19	21	21	110.5	
	成果指標(1)	3 %	94.5	95	95.4	95	94.3	95	99.3	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	27,657	28,072	25,000	28,286	24,998	30,059	平成29年度予算執行率(%) 88.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 予算執行率が90%に満たない理由は、小学校連合作品展の設置委託の契約差金(1,205千円)などによるものです。	
	(内)委託費	7 千円	17,113	16,355	14,604	16,459	14,461	17,855		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.71	1.60	1.90	1.30	1.40		1.40
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.50	0.50	0.70	0.70		0.70
	人件費	常勤職員分	11 千円	14,957	13,995	16,268	11,131	12,027		12,027
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	1,468	1,468	1,486	2,080	2,061		2,061
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	44,082	43,535	42,754	41,497	39,086	44,147		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	454,454	444,235	438,953	423,439	395,607	450,480		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	44,082	43,535	42,754	41,497	39,086	44,147		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	503
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		連合行事(音楽鑑賞教室)演奏委託	65	校	9,720
		連合行事運営(音楽鑑賞教室の演奏委託を除く)	65	校	12,190
		職場体験プロジェクト&ワークブックの印刷			2,126
		職場体験・社会貢献活動賠償責任保険			239
		その他(職場体験学習お礼状郵送費、教科書採択用図書支出)			723
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>連合行事は、音楽鑑賞教室をはじめ、音楽会やコンサート、サイエンスグランプリ(科学創意工夫展)美術、書道、図画工作、技術・家庭科などの作品展、英語学芸発表会、書評座談会、運動会など多くの行事を行っています。さらに、職場体験学習は、平成17年度から区内全中学校で実施しており、小学校第6学年と中学校第3学年では地域清掃活動などの社会貢献活動を実施しています。また、区内都立高校との連携協働では年2回の事業推進連絡会を中心として、小中学校での補習における高校生の指導補助など、具体的な取組が広がっています。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年度に中学校の連合行事の作品展を「連合文化祭」として実施しています。また、平成27年度からは、杉並子どもサイエンス・グランプリを、小学校の書き初め展、図画工作展と合同で連合作品展として、中学校では連合文化祭として、開催しています。平成26年3月に区内都立高校と締結した連携協働の包括協定により、各小中学校と連携協働による教育活動の推進が図られています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>小学校の連合作品展、中学校の連合文化祭については、セシオン杉並及び勤労福祉会館で同時に実施したことにより、「様々な分野の発表や作品を1か所で見ることができて良い。」と保護者等から好評を得ており、来場者数も増加しています。一方、保護者等には公共交通機関での来場をお願いしていますが、開催場所の駐車台数が限られていることから、一部で渋滞が発生することによる改善を期待するご意見があります。また、小学校の連合作品展の開催時間が午後4時までであることに対し、開催時間の延長を求める要望や土日の開催日を増やして欲しいとの意見が出ています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>小学校の連合作品展、中学校の連合文化祭は、保護者等からおおむね好評を得ており、今後も同時開催で進めていく予定です。区内都立高校との連携協働については、全小中学校に取組内容を共有していくことにより、更なる連携と交流が図られていくことが予測されます。中学校の特別の教科「道徳」の教科書採択が平成30年度に行われる予定のほか、現行学習指導要領と新学習指導要領の教科書採択が平成30年度から平成32年度まで続けて予定されていることに対し、住民等から様々な意見・要望等が寄せられることが予想されます。</p>			
評価と課題	<p>職場体験学習では、中学校第2学年の参加生徒による事後アンケートで94.3%がこの学習を通して働くことに充実感を持ってたと答えており、目標値には届かないものの、働くことの意義、将来の職業観の育成に寄与している中、より多くの職種に渡る職場体験先の開拓という部分で、今後も充実させていく必要があります。小学校、中学校の連合行事では、来場される保護者の方々から好評を得ていますが、実施方法や調整方法のほか、セシオン杉並及び勤労福祉会館改修時期の対応など検討を要する課題があります。杉並区内都立高校との連携協働については、年々取組が広がっているため、事業推進連絡会の実施方法などを工夫し、さらに充実した取組となるよう、検討を進めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>小学校、中学校の連合行事については、保護者等からの意見・要望を的確に捉え、行事ごとに平成29年度の実施での反省や課題を踏まえて、担当教諭との調整や済美教育センター内での検討を行い、多くの来場者に満足いただける行事であると同時に充実した取組としていきます。小中学校で実施している社会貢献活動については、新学習指導要領を踏まえた内容となるよう、実施方法などについて、継続した検討を行います。区内都立高校との連携協働については、連携協働事業推進連絡会で参加者の意見を十分に引き出せるよう開催方法を工夫するなど、相互の教育活動に寄与し、更なる連携・協働が進むよう検討を進めていきます。教科書採択は、平成32年度まで毎年採択が行われるため、教科書展示会場の臨時職員賃金等の予算が引き続き必要になります。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00480)

事務事業名称		済美教育センター運営管理			款	07	項	01	目	03	事業	011	整理番号	505		
現担当課名		済美教育センター		係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	497				
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和39年度														
	平成29年度担当課名	済美教育センター											事業評価区分	一般		
	対象	杉並区立学校教職員、教育関係者、区民			根拠法令等	(1)		杉並区立済美教育センター条例								
					根拠法令等	(2)		杉並区立済美教育センター処務規則								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、施設設備の運営・管理を行う。教育図書館では、教育・保育に必要な資料等の収集・提供を通じ、杉並区立学校・子供の質の高い教育・保育活動に資する。			活動指標	指標名(1)		学校間図書等相互貸借のための搬送実施日数								
				活動指標	指標名(2)		学校間での図書等資料の搬送を委託した日数									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	済美教育センターの施設設備を運営・管理する。各学校への配布物及び学校間での資料相互貸借のための配送を行う。教育図書館では、教育に関する資料等を収集し、収集資料や蔵書の案内を行い、閲覧・貸出しを行う。			成果指標	指標名(1)		学校間図書等相互貸借のための搬送実施率									
				成果指標	指標名(2)		物品搬送委託日のうち、学校間相互貸借等を目的として図書等を搬送した日数の割合									
				指標説明												
区分	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
		実績	計画	実績	計画	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	日	16	25	14	25	14	25	56.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	%	57.1	60	58.3	60	41.2	60	68.7						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	7,280	6,987	5,734	6,388	5,764	6,991	平成29年度 予算執行率(%)	90.2					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	1,917	2,338	1,804	2,080	2,022	2,294							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.70	0.50	0.50	0.20	0.30	0.30						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.20	0.20	0.20	0.40	0.40	0.30						
	人件費	常勤職員分	11	千円	6,123	4,374	4,281	1,712	2,577	2,577						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	587	587	594	1,188	1,178	883						
	総事業費	14	千円	13,990	11,948	10,609	9,288	9,519	10,451							
	単位当たりコスト	15	円	874,375	477,920	757,786	371,520	679,929	418,040							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源		21	千円	13,990	11,948	10,609	9,288	9,519	10,451							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		505	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		施設運営管理(学校間物品配送委託を除く)			
		学校間物品搬送委託			1,318
		教育図書館の雑誌購入ほか			239
		その他()			
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	印刷機や移動式電子黒板の借り上げ、インターネットの接続料や消耗品の購入、教育図書館の運営といった庶務・管理事務を中心に行いました。学校間の相互貸借における図書資料等の配送を含めた学校間物品搬送委託を平成26年度から実施しています。			
		<p>平成24年度まではパソコン室の運営が事業の中心でしたが、平成24年度末に廃止しました。平成21年度から学校図書館支援担当が教育図書館の管理運営を行っています。平成21年度・平成22年度に開架資料のデータベース化を行いました。学校間の相互貸借における図書資料等の配送を含めた学校間物品搬送委託を平成26年度から開始しています。</p> <p>本事業は、済美教育センターの管理運営を円滑に行うためのものです。教育図書館については、今後とも教員の研究のための資料及び杉並区立学校で発行している研究紀要や学校たより、記念誌などの貴重な教育資料を収集・保存し、利用できるよう資料の整備、配架を図っていきます。平成26年度から開始した済美教育センター及び学校間での図書等資料の配送事業については、済美教育センターからの配送物をより早く学校へ送り、文書交換便の利用を減らす効果があります。また、学校図書館の活用を推進するため、学校間での図書等の相互貸借を推進することも目的としています。</p> <p>本事業は、今後も済美教育センターの管理運営を第一義としながら、済美教育センター及び学校間の図書等搬送事業を円滑に進め、教育図書館の教育資料及び学校図書館の図書資料を活用した教育活動を支援していきます。</p> <p>教育図書館の資料収集及び資料による教員の研究支援を引き続き行っていきます。また、平成26年度から開始した学校間での相互貸借図書等の搬送については、平成29年度は学校間図書相互貸借の搬送日数割合が下がってしまいましたが、引き続き学校間図書相互貸借の利用の促進を図り、学校図書館及び図書等を活用した教育活動を支援していきます。あわせて、済美教育センターから杉並区立学校・子供園への配布物を迅速に搬送します。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後(3~5年)の予測と方向性				
評価と課題					
翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>教育図書館においては、杉並区立学校の作成した資料や国・都等からの寄贈資料を中心に、資料の収集及び提供を進めていきます。また、物品搬送の手段を活用した学校間の図書資料等の相互利用を、図書館システムの検索機能を使うことによって更に充実させていきます。物品搬送委託費は平成29年度は22,000円の流用で確保しました。平成30年度以降も引く続き教科書採択による教科書見本本の搬送等の増加要因があるため、コストについては現状維持の方向です。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00483）

事務事業名称 教職員の研修			款 07	項 01	目 03	事業 013	整理番号 507				
現担当課名 済美教育センター		係名 教育指導係	連絡先電話番号 3311-0021		昨年度整理番号 499						
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業					
事業開始						主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成29年度担当課名 済美教育センター						事業評価区分 一般					
対象 杉並区立学校教員、子供園保育者、教育関係者			根拠法令等 (1) (2)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条及び第45条 教育公務員特例法第21条及び第22条						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 研修を通じ、杉並区立学校教員・子供園保育者が、職務遂行に必要な知識を習得し、資質・能力を高めることで経営基盤を強化するとともに、教員・保育者が相互に学び支え合うコミュニティの形成に資する。 杉並区立学校が自ら行う研修に対して支援を行い、各学校に特有の課題解決に資する。			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		済美教育センター主催の研修実施回数 各学校の研修実施回数（1校平均）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 経験年次必修研修、職層必修研修、専門性向上必修研修、本区教育施策等の推進者養成研修、教員・保育者個々が選択して受講する教科等指導に関する研修及び教育課題選択研修を、杉並教育研究会との連携・協働を図りながら実施する。 各校の研修計画に基づき、助成を実施する。			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		済美教育センター主催研修に対する参加・出席教職員・保育者の肯定率 肯定率=4段階評価で上位2位までの率（研修終了後のアンケートによる）					
	区分			単位	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	平成29年度計画 (目標値)	平成29年度実績	平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)
	指標										
活動指標（1）			1 回	156	134	201	207	224	219	108.2	
活動指標（2）			2 回	7	8	7	7	9	9	128.6	
成果指標（1）			3 %	98.9	100	98.4	100	99.1	100	99.1	
成果指標（2）			4								
事業費			5 千円	4,715	7,000	4,208	6,804	4,953	5,798	平成29年度予算執行率(%) 72.8	
(内) 投資的経費等			6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 予算執行率が90%に満たない理由として、校内研修及び区費研修などに報償費を必要としない講師に依頼したことや委託料を要する研修などを実施しなかったことなどによるものです。	
(内) 委託費			7 千円	82	600	0	400	68	220		
職員数											
常勤職員数			8 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.25	0.50		
再任用職員数			9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
非常勤職員数			10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.75	0.25		
人件費											
常勤職員分			11 千円	4,374	4,374	4,281	4,281	2,148	4,296		
再任用職員分			12 千円	0	0	0	0	0	0		
非常勤職員分			13 千円	0	0	0	0	2,208	736		
総事業費 (5+11+12+13)			14 千円	9,089	11,374	8,489	11,085	9,309	10,830		
単位当たりコスト (14-6)÷1			15 円	58,263	84,881	42,234	53,551	41,558	49,452		
財源											
受益者負担分			16 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等			17 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等			18 千円	600	939	548	0	0	0		
その他の補助金等			19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)			20 千円	600	939	548	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)			21 千円	8,489	10,435	7,941	11,085	9,309	10,830		
受益者負担比率 (16÷14)			22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	507
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		各学校での校内研修	65	校	3,352
		区費研修	224	回	835
	その他（研修消耗品等の購入、宿泊研修バス賃借）			766	
(2) 事業実績	<p>教員の資質・能力向上を図るため、各学校で実施する校内研修を支援しました。また、新学習指導要領等（平成29年3月告示）の全面実施（子供園平成30年度、小学校平成32年度、中学校平成33年度）を見据え、経験年次必修研修、職層必修研修、専門性向上必修研修、本区教育施策等の推進者養成研修、教員・保育者個々が選択して受講する教科等指導に関する研修及び教育課題選択研修を、教員・保育者の研究団体である杉並教育研究会との連携・協働を図りながら実施しました。さらに、初任者・新規採用教員を対象とし、夏季休業中の宿泊研修を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>教育課題の多様化・複雑化、また、平成29年3月末の学習指導要領等の改訂に伴い、教員や保育者に求められる資質や能力も高度化・多様化しています。そのため、研修内容も多岐に渡っていますが、済美教育センターが主催する研修が増加し、学校や教員にとって過負担となり、必要以上のコスト増とならないように、研修内容を常に精査し、効率的な運営方法を工夫しています。例えば本区教育施策等の推進者養成研修は実施3年を目前に実施科目・講師・内容を見直しています。加えて、一部改正された教育公務員特例法の施行（平成29年4月）に伴い、「杉並区立学校・子供園の校長・園長、副校長・副園長及び教員としての資質向上に関する指標」を策定しました（平成30年3月）。平成30年度（以降）の研修は、この指標に基づいてより計画的に実施していきます。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>働き方改革の必要性を踏まえ、教員や保育者のワーク・ライフ・バランスを考慮し、済美教育センターや教育委員会事務局他課が主催する研修会等への参加が多忙化の要因とならないよう研修回数・内容を精査するとともに、eラーニングなどICT環境も活用した研修も取り入れていくことで、受講者が研修の内容や方法を選択できる機会を増やすことが求められています。また、新学習指導要領等（平成29年3月告示）が求める教育活動や授業に対応できる知識、資質や能力を、受講者が主体的・協働的に学び、身に付けることができる研修の企画や運営が求められています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新学習指導要領等の全面実施（幼稚園（子供園）平成30年度、小学校平成32年度、中学校平成33年度）を見据え、教育内容としては、幼保小連携、道徳教育や外国語教育、理科、プログラミング教育、指導方法としては、主体的・対話的で深い学び、ICTの利活用などについて研修を拡充していく必要があります。また、研修の実施方法については、教員や保育者が主体的・協働的に学ぶ展開を基本に企画していきます。加えて、校務パソコンなどの学校ICT環境を活用し、オンラインでの研修と対面しての研修を融合することで、個々のニーズ等に応じた研修の個別化、共に学び互いを生かし合う研修の協働化を同時に実現していく必要があります。</p>			
評価と課題	<p>従来の研修内容に加え、新学習指導要領のポイントの一つである外国語教育や主体的・対話的で深い学びに関する研修を拡充しました。これらの取組により、指標に掲げた研修参加・出席教職員・保育者の肯定率は高い水準を維持するとともに、教員・保育者の自主的な学習会の開催にもつながるなど、相互に学び支え合う関係性を築くものとなっています。今後は、小学校は平成32年度、中学校は平成33年度に全面実施となる新学習指導要領に的確に対応するため、校務PCなどのICT環境を活用したオンラインでの研修と対面しての研修を効果的に融合し、研修の個別化と協働化を実現していく中、長期的な展望をもちつつ、研修体系の再構築を開始し、内容の精選・拡充、方法の改善を図っていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>働き方改革の必要性を踏まえ、教員・保育者のワーク・ライフ・バランスに配慮しつつ、新学習指導要領等の全面実施に伴うプログラミング教育や外国語教育などの主要課題を中心に、外部事業者や大学等と連携しながら研修を実施していきます。特に外国語教育については、小・中学校の教員、外国語指導助手、日本人英語指導助手が協働して学ぶ研修を拡充するとともに、優れた指導力を有する教員を活用した研修を実施していきます。加えて、研修の内容や方法の企画に当たっては、教科等指導に関する研修を中心に、教員・保育者の研究団体である杉並教育研究会との連携・協働をより一層深め、教育委員会が実施する研修が教員や保育者が相互に学び支え合う関係づくりにつながるよう支援していきます。さらに、ICT環境の活用によるオンラインと対面の融合、研修の個別化と協働化に係る中・長期的な展望をもちつつ、引き続き1ヶ所集合型から複数の地域ブロック毎に実施する研修を拡充するなどしていきます。</p>				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00484）

事務事業名称		学校教育への支援					款	07	項	01	目	03	事業	014	整理番号	508	
現担当課名		済美教育センター			係名			教育指導係			連絡先電話番号		3311-0021		昨年度整理番号	500	
上位施策No・施策名											25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成16年度	実行計画事業			目標	05	施策	25	計画事業	01	02	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成29年度担当課名	済美教育センター										事業評価区分		一般			
	対象	杉並区立学校 杉並区立学校児童・生徒				根拠法令等		(1)		学校教育法第21条			(2)			地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条	
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並区立学校に通う全ての児童・生徒が、義務教育期間の終了までに人生の基盤となる力を確実にかつ調和的に育むことができるよう、特色ある学校づくりや研究活動9年間を通した一貫性のある学習指導や補習等を通じて学校生活を充実したものにします。				活動指標		指標名（1）		中学生夏季パワーアップ教室の参加者数			指標説明				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区立小・中学校児童・生徒の学力や学習状況等を的確に把握し、指導の改善や学校への支援に活用する。 杉並区立学校の自主的な研究活動を支援し、共通の課題について研究指定を行い課題解決に資する。各校に特有の課題解決に資するため「特色ある学校づくり」を財政的に支援する。 学校理科教育を充実させるため、各校を巡回する出前授業や移動式プラネタリウムを実施する。				成果指標		指標名（1）		区立中学校3年生の学習習熟度			指標説明		区学力調査による5段階習熟度（R5～R1）のうち上位R5～R3の合計の割合		
						指標名（2）						指標説明		充実した学校生活であると肯定した児童・生徒の割合 小学校3年生～中学校3年生が対象、全校の平均値			
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度					
				実績		計画		計画 （目標値）		実績		計画		対計画比（%）			
指標	活動指標（1）	1	人	6,459	9,571	6,419	9,504	6,020	9,375	63.3							
	活動指標（2）	2	人														
	成果指標（1）	3	%	51.2	65	55.1	70	57.0	70	81.4							
	成果指標（2）	4	%	84.4	87.5	85.3	87.5	84.4	87.5	96.5							
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	123,573	143,320	121,029	129,212	114,500	122,588	平成29年度 予算執行率（%）		88.6					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	（内）委託費	7	千円	41,184	49,050	48,611	49,264	48,185	49,753								
	職員数	常勤職員数	8	人	6.16	3.60	5.27	3.50	4.26	4.63							
		再任用職員数	9	人	0.00	1.00	1.04	1.00	1.08	0.00							
		非常勤職員数	10	人	11.09	10.00	10.00	11.12	9.04	8.85							
	人件費	常勤職員分	11	千円	53,882	31,489	45,122	29,967	36,598	39,776							
		再任用職員分	12	千円	0	4,139	4,566	4,390	4,782	0							
		非常勤職員分	13	千円	32,549	29,350	29,710	33,038	26,614	26,054							
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	210,004	208,298	200,427	196,607	182,494	188,418								
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15	円	32,513	21,763	31,224	20,687	30,315	20,098								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	2,509	3,569	2,637	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	9,226	12,510	5,252	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	11,735	16,079	7,889	0	0	0								
差引：一般財源 (14-20)	21	千円	198,269	192,219	192,538	196,607	182,494	188,418									
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	508
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		学力調査	18,984	人	24,032
		学校理科に係る出前授業、移動式プラネタリウムの実施等	901	回	12,504
		特色ある学校づくり	65	校	8,824
		小笠原自然体験交流	29	人	5,505
		その他(教育課題研究、中学校補習授業支援、小中一貫教育教材の作成)			63,635
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>特色ある学校づくりについては、「各々の学校や地域が抱える特有の課題を解決していくための助成・支援」であるという趣旨をより一層明確にして実施しました。学習指導の内容や方法を改善するために実施している杉並区独自の学力等調査については、理科の対象学年に小学校第5学年と中学校第2学年を追加しました。また区が解決すべき教育課題について、指定した学校で実践的な研究を進めるとともに、引き続き東京都の教育研究奨励制度や文部科学省のプログラムの活用を図りました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>本区独自の学力等調査は平成16年度から実施し、児童・生徒の学力や学習状況等を詳細に把握することができるようになりました。平成23年度より、国や都が実施する調査の対象学年を考慮し、小学校第5・6学年、中学校第2・3学年を希望利用に変更しましたが、ここ数年は全ての小・中学校が利用しています。また、平成21年度に区立学校に共通した課題の研究を行う教育課題研究指定校を設置し、23年度以降は小中一貫教育を重視した研究を展開してきました。加えて、特色ある学校づくりは、平成28年度予算分から、各学校に特有の課題解決に資するという趣旨を徹底した方式に見直しを行いました。平成27年度、学校理科教育の支援機能が、科学館から済美教育センターに移管されました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>特色ある学校づくりについては、各学校の企画提案に対して予算が配当されることから、自主的・自律的な学校経営を支える重要な基盤として事業規模の拡大や継続的な実施を求められています。本区独自の学力等調査は、学校から行政まで広く利活用されている状況があり、このことは、全国学力・学習状況調査における学校質問紙の結果にも裏付けられています。また、学校からは、継続実施や対象学年・教科等の拡大を要望されています。中学校3年生を対象とした休日パワーアップ教室、出前授業や移動式プラネタリウムについては、児童・生徒たちから高い評価を受けています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>新学習指導要領(平成29年3月告示)の移行期間に入ったことに伴い、本区独自の学力等調査については、対象教科や学年、内容を改定していく必要があります。また、教育課題研究についても、新学習指導要領が求める学びや学校の教育活動の在り方を見据えた課題を指定し、研究を深めていく必要があります。他方、各学校や地域が抱える特有の課題解決を目指した特色ある学校づくりなど教育の不易な理念を実現するための事業については、環境変化に対応しつつ継続的かつ安定的に実施していく必要があります。</p>			
評価と課題		<p>特色ある学校づくりを中心に各種の取組を進めた結果、成果指標である学習習熟度は3年連続の上昇となり、学校生活の充実度も高い水準を維持しています。今後は、児童・生徒のつまずきや学び残しの解消につなげるため、杉並区独自の学力等調査や教育課題研究についての的確に課題を指定して研究を深めるとともに、新学習指導要領の全面実施に向け、小中一貫教育カリキュラムの改定や新たな補助教材の作成等を進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>特色ある学校づくりについては、事業規模を維持しつつ、「各学校や地域が抱える特有の課題解決に資する初期投資」という趣旨をより一層浸透させるとともに、指導主事等による学校訪問を通じて効果的な予算の執行を支援することにより、事業を質的に充実していく必要があります。また、教育課題研究については、小中一貫した主体的・対話的で深い学び、その中でICTの活用、国や東京都、杉並区が実施する学力等調査で課題の見られた教科などについて研究を深めることで、新学習指導要領の全面実施(小学校平成32年度、中学校平成33年度)に向けた準備を確実に進めていく必要があります。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00486）

事務事業名称		学校支援教職員				款	07	項	01	目	03	事業	015	整理番号	509							
現担当課名		教育人事企画課		係名		教育人事係		連絡先電話番号		1655		昨年度整理番号		501								
上位施策No・施策名											25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始		平成14年度		実行計画事業		目標		05		施策		25		計画事業		05		07		主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
	平成29年度担当課名		教育人事企画課														事業評価区分		一般			
	対象		杉並区立小・中・特別支援学校の児童・生徒										根拠法令等		(1)		杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例					
													(2)		杉並区教育委員会非常勤職員規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		補助教員、理科支援員等の非常勤教職員を学校に配置することにより、一人ひとりに応じたきめ細やかな教育を推進するとともに、児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上の支援を図る。										活動指標		指標名（1）		補助教員の雇用人数					
												指標説明		指標名（2）		理科支援員の雇用人数						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		補助教員を配置し、チームティーチング方式による授業補助等を行い、個に応じたきめ細かい授業を展開し教育活動の充実を図る。 理科支援員を配置し、理科室の環境整備等を行い、児童の科学への興味・関心を高める。 副校長校務支援員を配置し、副校長の校務遂行を支援することにより、副校長の地域との連携・協働等の充実を図る。										成果指標		指標名（1）								
												指標説明		指標名（2）		指標説明						
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度										
				実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)								
指標	活動指標（1）		1 人		16		17		17		18		17		105.9							
	活動指標（2）		2 人		21		28		28		35		30		97.1							
	成果指標（1）		3																			
	成果指標（2）		4																			
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		38,961		68,986		56,717		77,377		65,915		368		平成29年度 予算執行率(%)		85.2			
	(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0							
	(内) 委託費		7 千円		0		0		0		0		0		0							
	職員数	常勤職員数		8 人		1.10		1.10		1.10		1.10		1.10		1.10						
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00						
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00						
	人件費	常勤職員分		11 千円		9,622		9,622		9,418		9,418		9,450		9,450						
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0						
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0						
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		48,583		78,608		66,135		86,795		75,365		9,818							
	単位当たりコスト (14-6)÷1)		15 円		3,036,438		4,624,000		3,890,294		5,105,588		4,186,944		577,529							
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0						
		国からの補助金等		17 千円		3,216		6,746		4,385		9,190		5,893		9,215						
		都からの補助金等		18 千円		3,216		6,746		4,385		9,190		5,893		0						
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0								
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		6,432		13,492		8,770		18,380		11,786		9,215								
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		42,151		65,116		57,365		68,415		63,579		603								
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	509
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		補助教員に対する報酬・旅費の支出	18	人	33,404
		理科支援員に対する報酬・旅費の支出	34	人	20,637
		副校長校務支援員に対する報酬・旅費の支出	15	人	11,874
		その他()			
(2) 事業実績	<p>正規教員とのチームティーチング(複数の教員が協力して指導する授業形態)による授業補助を行う補助教員を、小・中・特別支援学校(計18校)に18名配置しました。また、理科授業において観察や実験等の準備・補助を行う理科支援員を小学校(計39校)に34名配置しました。また、大規模校または特定の課題を有する小中学校の副校長の校務遂行を支援する副校長校務支援員を小中学校(計16校)に15名配置しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>補助教員の配置は平成14年度から開始し、平成16年度までは国の緊急地域雇用創出特別補助金により実施していましたが、国の補助制度が廃止された平成17年度からは区費で実施しています。理科支援員の配置は平成21年度から開始し、平成22年度から平成24年度までは都の委託事業でしたが、平成25年度からは国の「理科観察実験支援事業理科教育設備整備費等補助金」、平成27年度からは併せて「東京都理科観察実験支援事業補助金」の対象事業となったため、各補助金を歳出の一部に充当して実施しています。尚、「東京都理科観察実験支援事業補助金」は平成29年度で終了しました。</p> <p>副校長校務支援員の配置は平成28年度から開始しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>補助教員や理科支援員の配置により、一人ひとりに応じたきめ細かな教育が推進できており、保護者及び学校からは、事業の継続・拡充が求められています。</p> <p>また、副校長校務支援員の配置により、配置校の副校長の事務負担が軽減され、学校現場からは、当該副校長が教職員の指導・育成や地域との連携・協働により多くの力を注ぐことができるようになったとの声を受けています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>教員の配置基準や、理科教育の充実等に対する国や都の方針は、今後も変更されていく可能性があります。このため、補助教員や理科支援員の配置についてはこうした状況の変化に適切に対応していく必要があります。また、学校を取り巻く課題が複雑化・多様化していることに伴い日々多忙を極める教員の働き方改革を進めていく必要があります。</p>			
評価と課題	<p>児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな教育を実践するため、各学校の実情に応じて補助教員、理科支援員を配置したことにより、教育ビジョン推進計画の指標「個に応じた指導が充実していると感じる子どもの割合」の数値改善に寄与しました。同指標の目標値達成に向け、引き続き適切に配置していきます。</p> <p>また、副校長校務支援員を配置することで、配置校の副校長が、教職員の指導・育成、地域との連携・協働等に注力することができるようになったとの学校や地域からの声もあり、学校経営の支援のため、引き続き適切な配置を行っていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し・対象の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>補助教員について、これまで中学校11校に配置していましたが、杉並区総合計画に定めた施策指標の一つである「杉並区立中学校の学習習熟度」の目標を達成するためにも、全中学校への配置を図っていきます。</p> <p>理科支援員については、これまでどおり、区費教員の配置による理科専科教員が不在の小学校に配置していきます。このため、区費教員の減少に伴い理科支援員の配置数が増える可能性があります。</p> <p>また、副校長校務支援員については、これまでどおり小中学校16校への配置を継続します。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00488）

事務事業名称		就学前教育				款	07	項	01	目	03	事業	017	整理番号	511	
現担当課名		済美教育センター		係名		就学前教育担当係				連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	502		
上位施策No・施策名											25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成14年度	実行計画事業 目標 05 施策 25 計画事業 04									主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成29年度担当課名	済美教育センター										事業評価区分		一般		
	対象	就学前の幼児 就学前教育の担い手である家庭、地域、幼児就学前施設				根拠法令等		(1)		学校教育法						
							(2)		杉並区教育ビジョン2012（教育行政大綱及び教育振興基本計画）							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区が家庭、地域、公立・私立の幼児育成施設と連携・協力して、杉並区の次代を担う全ての幼児の健やかな育成を図ること				活動指標		指標名（1）		区内幼児育成施設共同研修会参加園（校）の数						
								指標説明								
								指標名（2）								
								指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムを実施する。 公立・私立就学前教育施設の共同研修による保育者の資質向上を図る。 幼保小連携推進校を指定する。 就学前教育推進体制の再構築を検討する。														
				成果指標		指標名（1）		区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率								
								指標説明		杉並区教育調査による						
								指標名（2）								
								指標説明								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1	園（校）	164	212	198	245	213	248	86.9						
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3	%	85.2	88	95.4	95	97.4	100	102.5						
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	4,177	5,177	4,481	5,619	5,196	6,069	平成29年度 予算執行率(%)	92.5					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	20	43	42	49	34	50							
	職員数	常勤職員数	8	人	1.34	0.40	0.50	1.00	0.50	0.40						
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75						
	人件費	常勤職員分	11	千円	11,721	3,499	4,281	8,562	4,296	3,436						
		再任用職員分	12	千円	4,139	4,139	4,390	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	2,201	2,201	2,228	2,228	2,208	2,208						
	総事業費（5+11+12+13）		14	千円	22,238	15,016	15,380	16,409	11,700	11,713						
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）		15	円	135,598	70,830	77,677	66,976	54,930	47,230						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源（14-20）		21	千円	22,238	15,016	15,380	16,409	11,700	11,713							
受益者負担比率（16÷14）	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	511
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		区内幼児育成施設共同研修会の開催	4	回	367
		幼保小連携教育研修・担当者連絡会の開催	4	回	181
		幼保小連携推進校の指定	15	校	529
		教育課題研究の実施	2	園	996
		その他（杉並区立子供園育成プログラム作成等）			3,123
(2) 事業実績	区内就学前教育施設の合同研修を行い、保育者の質の向上に努めました。幼保小連携推進事業については幼保小連携担当者連絡協議会を2回開催し、小学校教諭と就学前教育施設保育者との交流を図る一方、幼保小連携推進校を新たに5校指定し、幼児と小学生との交流給食、教員への研修等を通して、互恵性の高い幼保小連携を推進しました。課題研究においては、指定園の高井戸西子供園が「小学校教育との接続を踏まえた就学前教育の充実」を主題にした研究発表を行い、研究成果を他の就学前教育施設に発信・共有しました。また、杉並区立子供園育成プログラムの改定を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成18年12月の教育基本法の改正により、家庭教育及び幼児教育に関する規定が盛り込まれ、家庭・学校・地域の三者が連携・協力して子どもの教育にあたる視点が明確化されました。平成30年3月には、幼稚園教育要領及び保育所保育指針の改訂が行われ、幼児教育の指針としての両者の共通性がより一層確保されています。平成27年4月から、子ども・子育て支援法をはじめとする子ども・子育て関連3法に基づき、全国の区市町村を実施主体として、質の高い就学前教育・保育の提供や保育の量的拡充等を図るため、子ども・子育て支援新制度が本格実施されました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成29年度の就学前教育施設共同研修では、参加者の100%近くが幼児教育の質の向上に生かせる内容と、肯定的な意見が寄せられています。また幼保小連携教育研修・担当者連絡協議会においては、96%以上の参加者が今後の連携交流の取組に反映できる内容と、肯定的な意見が寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成31年度に済美教育センターの就学前教育担当課と特別支援教育担当課の組織を再構築して、（仮称）就学前教育支援センターに移行する予定です。近年増加傾向にある発達障害児等への教育的支援、区内の急増している保育園等の保育者の育成支援など、幼児教育の新たな課題に対応できるよう、平成31年度開所する（仮称）就学前教育支援センターの整備とともに、就学前教育推進体制の再構築を進めていきます。			
評価と課題	就学前教育施設共同研修、幼保小連携推進事業等の取組により、指標に掲げた「区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率」は目標を上回る高い数値となりました。今後は急増する区内の保育園等の保育者の質の向上のため、研修の質・量の拡充を図るとともに、平成31年9月開設予定の（仮称）就学前教育支援センターを核として区内全体の幼児教育の一層の振興につなげていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	研究課題指定園等の予算については事業規模は現状維持なので、予算も現状維持です。幼保小連携推進校は平成31年度は小学校全校に増えるため、予算は増加の方向です。また、就学前施設に配布する「杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」については、区内の急増する保育所等に配布するため、予算は現状維持の見通しです。幼児教育研修、幼保小連携教育研修は、他課との連携や区内就学前教育施設の要望に沿った研修を実施し、質・量を拡充するため、研修費予算は増額する予定です。また、31年度から保育課から幼児期の特別支援教育研修が移行されることから、新たな研修費予算として計上する予定です。一般需要費に関しては、（仮称）就学前教育支援センター開所に向けて、段階的に幼児教育に関する資料や文献、大型絵本等を購入していくため、予算が増額します。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00490)

事務事業名称		済美教育センター維持管理				款	07	項	01	目	04	事業	003	整理番号	515		
現担当課名		済美教育センター		係名		管理係		連絡先電話番号		3311-0021		昨年度整理番号		506			
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		昭和26年度														
	平成29年度担当課名		済美教育センター								事業評価区分		施設維持管理				
	対象		杉並区立学校・子供園教職員、教育関係者、区民		根拠法令等		(1)		杉並区立済美教育センター条例								
							(2)		杉並区立済美教育センター処務規則								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、施設設備の維持・管理を行う。		活動指標		指標名(1)		管理対象延べ床面積								
						指標説明											
						指標名(2)											
						指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		済美教育センターの施設設備の維持・管理を行う		成果指標		指標名(1)											
						指標説明											
						指標名(2)											
						指標説明											
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度					
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 m ²		2,999		2,999		2,999		2,999		2,999		100.0		
	活動指標(2)		2														
	成果指標(1)		3														
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		34,347		36,425		33,511		36,590		33,030		37,808		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		
	(内)委託費		7 千円		21,955		22,670		22,005		22,915		20,725		24,457		
	職員数	常勤職員数		8 人		1.10		0.90		0.88		0.50		0.80		0.80	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.80		0.80		0.80		1.00		1.00		0.30	
	人件費	常勤職員分		11 千円		9,622		7,872		7,535		4,281		6,873		6,873	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		2,348		2,348		2,377		2,971		2,944		883	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		46,317		46,645		43,423		43,842		42,847		45,564		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		15,444		15,554		14,479		14,619		14,287		15,193		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		46,317		46,645		43,423		43,842		42,847		45,564			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 515

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	施設保守管理委託			19,785
		光熱水費			9,614
		施設・設備等修繕			2,680
		電話料			940
		その他（駐車場使用料）			11
(2) 事業実績	平成29年度は、防災設備修繕（465千円）、屋外灯取換補修（251千円）など設備の経年劣化による修繕が多く発生しました。 機械設備管理、清掃、機械警備、エレベータ保守、樹木管理等は引き続き委託しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	施設保守管理、光熱水費については概ね計画した内容で実施することができました。 一方で、施設・設備等の修繕経費に不足が生じ、緊急を要さない案件（閉架書庫の改修、会議室プロジェクターの撤去、教育相談室のブラインド修理）については、平成30年度以降に繰延べて実施することとしました。平成元年の改築から約30年を迎え経年劣化から今後ますます修繕対応の増加が懸念されるため、関係課と連携し老朽化した施設・設備の修理・修繕を計画的かつ効率的に進めます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00729）

事務事業名称 (仮称) 就学前教育支援センターの整備				款 07	項 01	目 05	事業 001	整理番号 516		
現担当課名 済美教育センター		係名 就学前教育担当係		連絡先電話番号 3311-0021		昨年度整理番号 507				
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進							予算事業区分 投資事業			
事業開始 平成28年度		実行計画事業 目標 05 施策 25 計画事業 04		主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
平成29年度担当課名 済美教育センター							事業評価区分 一般			
対象 (仮称) 就学前教育支援センター		根拠法令等 (1) (2)		総合計画・実行計画 杉並区教育ビジョン2012（教育行政大綱及び教育振興基本計画）						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標		進捗率					
	保育者の資質・能力向上に向けた研修機能や発達障害児等に対する教育的支援の拡充を図り、区内全ての就学前教育施設に対する支援を総合的・一体的に展開するための拠点として、併設する成田西子供園とともに、平成31年9月開所を目指して整備する。		指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		指標説明							
	平成28年度 基本設計 成田西子供園保護者説明会及び住民説明会の開催 平成29年度 実施設計 工事説明会 平成30年度～ 工事着工		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 (目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）		1	20 0		35 0		49	0.0	
	活動指標（2）		2							
	成果指標（1）		3							
	成果指標（2）		4							
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円	20,624 15,714		263,168 243,146		133,518	平成29年度 予算執行率(%) 92.4	
	(内) 投資的経費等		6 千円	0 0		0 0		0	特記事項	
	(内) 委託費		7 千円	20,624 15,714		263,168 243,146		133,518		
	職員数	常勤職員数		8 人	0.60 0.61		0.00 0.64		0.60	
		再任用職員数		9 人	0.00 0.00		0.00 0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人	0.00 0.00		0.00 0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円	5,248 5,223		0 5,498		5,155	
		再任用職員分		12 千円	0 0		0 0		0	
		非常勤職員分		13 千円	0 0		0 0		0	
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円	25,872 20,937		263,168 248,644		138,673		
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)		15 円	1,293,600 0		7,519,086 0		2,830,061		
	財源	受益者負担分		16 千円	0 0		0 0		0	
		国からの補助金等		17 千円	0 0		0 0		0	
		都からの補助金等		18 千円	0 0		0 0		0	
その他の補助金等		19 千円	0 0		0 0		0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0 0		0 0		0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	25,872 20,937		263,168 248,644		138,673			
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0 0.0		0.0 0.0		0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		516	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単 位	事業費（千円）
		建築工事			
		実施設計			14,702
		工事監理			2,508
		その他（用地管理）			568
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>幼児期は生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な時期であることを踏まえ、区内の幼稚園・保育所等に対する教育的支援を総合的・一体的に展開する拠点となる（仮称）就学前教育支援センターの整備（平成31年9月開設予定）に向けて、併設となる移転改築後の成田西子供園と併せた施設の実施設計等を関係課や園との連携、地域住民との調整を図りながら実施しました。</p>			
		<p>＜（仮称）就学前教育支援センターの実施設計＞ ・4月～12月...実施設計打合せの開催（月2回） ・6月～7月...中高層・用途許可説明会、近隣意向調査、公聴会、建築審査会 ・9月～10月...第3回定例会に工事費の補正予算案を提出 ・1月...実施設計終了、工事仮契約 ・3月...工事契約承認・本契約、建設工事着工</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>（仮称）就学前教育支援センターを新築するにあたり、建物の高さを低くしてほしい、配置計画等については、境界より建物を離してほしいとのような、近隣住民からの意見要望が様々ありました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>（仮称）就学前教育支援センターを新築するにあたり、建物の高さを低くしてほしい、配置計画等については、境界より建物を離してほしいとのような、近隣住民からの意見要望が様々ありました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>工事は平成30年3月に着手し、平成31年8月に竣工する予定です。 オリンピック需要等により、建築需要は増加傾向にあり、人手不足や建築材料の高騰が懸念されることから、進行管理を適切に行い、計画的に整備に取り組む必要があります。</p>			
評価と課題		<p>（仮称）就学前教育支援センターの整備（平成31年9月開設予定）に向けて、併設となる移転改築後の成田西子供園と併せた施設の実施設計等を関係課や園と連携し、地域住民との調整を図りながら実施しました。今後は、住民説明会や成田西子供園保護者説明会等での意見・要望を可能な限り実施設計に反映し、着実な整備を図っていきます。 あわせて、就学前教育及び特別支援教育の推進体制の再構築に向けて具体的に検討を進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>（仮称）就学前教育支援センターは実行計画に基づいた事業計画であるため、平成30年度は建築工事の部分払いのみとなり29年度より減となります。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00492)

事務事業名称		小学校の運営管理			款	07	項	02	目	01	事業	001	整理番号	517
現担当課名		庶務課			係名	経理係			連絡先電話番号	1607		昨年度整理番号	508	
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	実行計画事業			目標	05	施策	25	計画事業	03				
	平成29年度担当課名	庶務課										事業評価区分	一般	
	対象	区立小学校の防災教育環境整備 区立小学校の児童及び施設設備			根拠法令等	(1)		学校教育法第5条						
						(2)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	「防災館」等を用いた体験型防災教育を行うことにより、学校での防災教育を充実させる。 区立小学校の運営管理を適切に行い、児童により良い教育環境を提供する。			活動指標	指標名(1)		「防災館」等を利用した区立小学校数						
					指標説明		区立小学校の児童数							
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	「防災館」等までの交通費の確保を行う。 学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施する。			成果指標	指標名(1)		区立小学校「防災館」等利用率							
					指標説明		「防災館」等を利用した区立小学校数÷区立小学校数							
					指標名(2)		区立小学校就学率							
					指標説明		区立小学校の児童数(新1年生)÷区内の児童数(新1年生)							
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	千円	41	41	41	41	41	100.0					
	活動指標(2)	2	人	18,928	19,283	19,283	19,804	19,804	100.0					
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	100.0					
	成果指標(2)	4	%	90	100	90	100	90	90.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,192,733	2,223,146	2,090,628	2,199,131	2,106,033	2,278,787	平成29年度 予算執行率(%)	95.8			
	(内)投資的経費等	6	千円	318,164	272,170	250,488	220,977	252,269	290,277	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	405,644	405,904	384,270	354,748	345,229	430,225					
	職員数	常勤職員数	8	人	95.43	88.93	89.43	81.93	82.49	78.77				
		再任用職員数	9	人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.00				
		非常勤職員数	10	人	71.00	73.00	73.00	69.00	69.00	70.30				
	人件費	常勤職員分	11	千円	834,726	777,871	765,700	701,485	708,672	676,713				
		再任用職員分	12	千円	2,897	2,897	3,073	3,073	3,100	0				
		非常勤職員分	13	千円	208,385	214,255	216,883	204,999	203,136	206,963				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	3,238,741	3,218,169	3,076,284	3,108,688	3,020,941	3,162,463					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	71,233,585	71,853,634	68,921,854	70,431,976	67,528,585	70,053,317					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	1,732	1,446	1,566	1,566	1,566	1,566				
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,732	1,446	1,566	1,566	1,566	1,566					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	3,237,009	3,216,723	3,074,718	3,107,122	3,019,375	3,160,897					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	517
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		「防災館」等を用いた体験型防災教育の実施	41	校	11,325
		建物保守管理委託	41	校	91,115
		光熱水費	41	校	547,565
		義務教育保護者負担軽減の実施	41	校	166,576
		その他（教材の購入ほか）			1,289,452
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>「防災館」等を用いた体験型防災教育を全区立小学校の4～6年生のうち1学年を対象に実施し、実際に体験し学ぶことで防災に向けた実践力の向上を図りました。</p> <p>また、学習教材教具等の整備、施設整備の保守など、教育環境の充実を図りました。さらに公教育の役割を踏まえ教材費にかかる義務教育保護者負担軽減を実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年度から「防災館」等を用いた体験型防災教育を、全区立小学校において4～6年生のうち1学年を対象に実施しています。</p> <p>昭和50年代のピーク時（昭和54年）と比較して、児童数は半分程度に減少しています（昭和54年：37,623人、平成29年：19,804人）が、ここ数年は平成26年：18,582人、平成27年：18,928人、平成28年：19,283人と微増しています。</p> <p>子どもたちの学力向上と豊かな人間性を育み、課題に対して柔軟かつ的確に対応した学級展開を行うことを目的として、30人程度学級を実施しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>「防災館」等を用いた体験型防災教育については現在のところ要望等はありません。</p> <p>小学校PTA連合協議会等から、学校予算の充実やICT環境の一層の充実、義務教育保護者負担軽減経費の継続について要望があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>東日本大震災後、学校における防災教育への期待は高く一層の充実が求められています。中でも体験を重視した防災教育は、防災教育のねらいの実現にあたって、今後も継続的に取り組む必要があります。</p> <p>平成27年4月に杉並区初の施設一体型小中一貫教育校杉並和泉学園が開校しました。平成32年度には2校目となる高円寺小中一貫校が開校します。</p> <p>デジタル教科書を活用した授業など学校におけるICT化の進展に伴い、設備面の整備やデジタル教材の活用についてこれまで以上に充実することが求められます。</p>			
評価と課題		<p>平成29年度は学習教材教具の整備等のほか、学校施設の維持補修等を行い、学校施設の安全安心の確保に努めるとともに、質の高い学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。今後も引き続き、「防災館」等を用いた体験型防災教育などの体験を重視した防災教育に取り組んでいきます。</p> <p>また、平成26年度から実施している義務教育保護者負担軽減はPTAからの評価も高く、引き続き実施していきます。</p> <p>小中一貫校の運営については、円滑な学校予算執行確保の観点から、現在は切り分けられている小学校予算と中学校予算との間で運用が出来る仕組みを引き続き検討していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成24年度から実施している「防災館」等を用いた体験型防災教育を中心に、今後も防災教育の充実を進めます。</p> <p>また、平成32年度には小学校の学習指導要領の改訂が実施されることにより、平成31年度教科書採択が行われ、新しい教科書に合わせた指導書の購入、デジタル教科書の整備が必要です。</p> <p>教育ビジョン2012の基本目標である「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現に向け、学校運営管理費における必要な経費を算定し、教育水準の維持・向上に努めていきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00494)

事務事業名称 小学校の健康管理			款 07	項 02	目 01	事業 003	整理番号 519			
現担当課名 学務課		係名 保健給食係		連絡先電話番号 1633		昨年度整理番号 510				
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和38年度										
平成29年度担当課名 学務課		事業評価区分 一般								
対象 区立小学校の児童及び施設		根拠法令等 (1) 学校保健安全法 (2) 学校保健安全法施行令								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 健康診断を通して、児童の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 学校環境衛生を安全かつ衛生的に保ち、児童が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。		活動指標 指標名(1) 健康診断を受けた児童数 指標説明 指標名(2) 学校医等の年間執務回数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 児童の健康を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施する。 健康課題のある児童と保護者を対象に親子健康教室を実施する。 児童にとって健康的で快適な学習環境にしていいため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 児童の歯と口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施する。		成果指標 指標名(1) 健康診断受診率 指標説明 指標名(2) う歯の未処置歯が発見された者の率							
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画 (目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	18,568	19,190	19,211	19,868	19,774	20,445	99.5	
	活動指標(2)	2 人	2,247	2,400	2,328	2,400	2,607	2,400	108.6	
	成果指標(1)	3 %	97	100	99	100	99	100	99.0	
	成果指標(2)	4 %	18	17	17	16	17	16	106.3	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	180,606	189,054	183,768	190,995	184,045	192,035	平成29年度 予算執行率(%) 96.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	286	262	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	70,503	76,931	72,390	79,592	73,740	78,761		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.58	1.55	1.65	1.45	1.53	1.20	
		再任用職員数	9 人	0.46	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.40	0.40	0.40	0.65	0.65	0.60	
	人件費	常勤職員分	11 千円	13,820	13,558	14,127	12,415	13,144	10,309	
		再任用職員分	12 千円	1,904	1,035	1,098	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	1,174	1,174	1,188	1,931	1,914	1,766	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	197,504	204,821	200,181	205,341	199,103	204,110		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	10,637	10,658	10,406	10,335	10,069	9,983		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	197,504	204,821	200,181	205,341	199,103	204,110		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	519
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		児童の小児生活習慣病予防検診	41	校	32,210
		小学校環境衛生検査	41	校	6,118
		小学校の口腔保健指導	41	校	2,065
		小学校の学校医等報酬の支出	205	人	107,722
		その他(児童の健康診断ほか)			35,930
(2) 事業実績	<p>全ての小学校で6月までに定期健康診断を実施し、平成28年度から法定検査として加わった「四肢の状態検査」も、学校、保護者及び学校医の協力の下、実施しました。小児生活習慣病予防検診は、小学4年生と小学4年生時に要指導管理となった児童を対象として実施し、事後指導のために健康相談室を5回実施しました。健康課題を持つ児童と保護者を対象とした親子健康教室を開催したほか、口腔保健指導は、小学校3年生を対象として全ての小学校で実施し、特別支援学級に対する指導も併せて実施しました。学校の環境衛生検査を年間計画どおりに実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>小児生活習慣病予防検診の受診率(小学4年生)の推移：平成4年度(事業開始年度)71.8%、平成12年度 64.6%、平成20年度 70.8%、平成26年度 73.7%、平成27年度 75.3%、平成28年度 74.2%、平成29年度 71.6% 親子健康教室の参加組数 平成27年度 61組、平成28年度 69組、平成29年度 80組 特定建築物環境衛生管理業務委託校数の推移：平成27年度 6校、平成28年度 6校、平成29年度 6校 法定検査の追加 四肢の状態検査(平成28年度) 法定検査の削除 色覚検査(平成15年度) 平成27年度から希望制検査として小学2年生に実施 寄生虫卵検査、座高の計測(平成28年度)</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>児童が楽しく安全に学校生活を送るため、健康の保持増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と疾病予防が望まれています。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められます。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>児童の健康診断や環境衛生検査は、児童の健康の保持増進と疾病予防の観点から必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施する必要があります。 杉並区の未就学児童数及び小学校の児童数が増加していることから、健康診断等受診者数も増加することが見込まれます。</p>			
評価と課題	<p>定期健康診断は、ほぼ全ての児童が受診し、計画どおり実施することができました。 小児生活習慣病予防検診の小学4年生の受診率は70%台を維持しています。また、検診の結果、医療や生活習慣の改善が必要と判定された児童と保護者に対する指導を行う健康相談室の利用者数は、事業の周知が図られていった結果徐々に増加し、平成29年度は定員70%以上の参加者がありました。 実施場所の確保が厳しい状況となり、他課との調整が必要となっておりますが、引き続き学校と連携しながら保護者に周知を図り、参加者の増加に繋げていきます。 環境衛生検査は、「学校環境衛生基準」に基づき実施し、学校の環境衛生の維持及び改善を行うことができました。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区立小学校の児童数は年々増加していることから、児童数の増減が予算額に影響を及ぼす学校医等報酬や定期健康診断実施経費及び定期健康診断の円滑な実施のために行っている看護師、歯科衛生士の派遣等の経費については、今年度よりも増加する見込みです。 「区立小中学校等の健康教育推進指針」に基づき、健康課題を持つ児童と保護者を対象に実施する親子健康教室及び口腔保健指導については、今年度予算と同規模で継続実施します。 環境衛生検査については、検査項目の追加等がなく、翌年度も今年度と同じ検査を実施しますので、今年度と同規模の予算となる見込みです。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00495)

事務事業名称		小学校の移動教室			款	07	項	02	目	01	事業	004	整理番号	520	
現担当課名		学務課			係名	学事係			連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	511		
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和39年度													
	平成29年度担当課名	学務課											事業評価区分	一般	
	対象	区立小学校在籍児童5、6年生 済美養護学校小学部4～6年生、区立小学校特別支援学級在籍児童3～6年生			根拠法令等	(1)		学校教育法第21、31条、同法施行規則第50条							
						(2)		杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、児童・生徒の健康増進や心身の鍛錬に資する。			活動指標	指標名(1)		参加児童数							
					指標説明		移動教室参加児童数								
					指標名(2)		実施延べ校数								
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区立小学校等に通う児童(主に5・6年中心)を対象に富士学園及び弓ヶ浜クラブにおいて2泊3日の自然体験学習を行う。小学校長会で決定した年間スケジュールに基づき一括して移動教室の実施に必要な宿泊施設やバスの確保並びに付添医師・看護師の手配等を行う。			成果指標	指標名(1)		移動教室参加率								
					指標説明		参加児童数÷対象児童数								
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 人	6,244	6,162	6,138	6,392	6,292	6,822	98.4						
	活動指標(2)	2 校	79	80	80	81	81	82	100.0						
	成果指標(1)	3 %	99	100	98	100	98	100	98.0						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	188,525	197,936	191,507	195,989	190,610	222,542	平成29年度予算執行率(%)	97.3					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	6,126	11,569	10,005	11,789	9,894	13,059							
	職員数	常勤職員数	8 人	1.24	1.45	1.20	1.30	1.19	1.31						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.40	0.40	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	10,846	12,683	10,274	11,131	10,223	11,254						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	1,188	1,188	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	199,371	210,619	202,969	208,308	200,833	233,796							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	31,930	34,180	33,068	32,589	31,919	34,271							
	財源	受益者負担分	16 千円	16,216	16,596	16,553	17,026	16,973	18,287						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	16,216	16,596	16,553	17,026	16,973	18,287							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	183,155	194,023	186,416	191,282	183,860	215,509							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	8.1	7.9	8.2	8.2	8.5	7.8								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	520
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		富士移動教室の実施	45	校	94,476
		弓ヶ浜移動教室の実施	36	校	96,134
		その他（ ）			
(2) 事業実績	富士学園で行われる富士移動教室は、45校(特別支援学級連合・済美養護学校を含む)が実施し、弓ヶ浜クラブ(静岡県)で実施している弓ヶ浜移動教室は、36校が実施しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区立小学校の児童・生徒数は18年度から増加傾向にあり、移動教室実施回数は、特別支援学級等の実施も加わり増加しました(小中学校移動教室全体、参加児童・生徒数 昭和55年度17,161人、平成29年度8,457人)。平成14年度に民営化された施設(富士学園・弓ヶ浜クラブ)を利用し、移動教室を実施しています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成23年の東日本大震災及び平成24年に内閣府による南海トラフ巨大地震の津波報道以降、移動教室実施における安全確保のため、一部行程を見直して実施しています。このため、現地での新たな見学場所等の開拓、雨天時でも利用可能な施設・体験プログラムの拡充を求める声があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	学習指導要領では、自然の中での集団宿泊活動などの体験活動の充実が謳われており、今後も自然体験学習の重要度は高まっていくことが予測されます。小学校の児童数が増加する傾向は今後もしばらくは続くものと予測され、2校合同実施の回数を増やしたり、実施期間を延長せざるを得ない状況があります。そのため、弓ヶ浜クラブだけでなく、南伊豆町の民宿を試験的に活用していくことも検討していきます。また、東日本大震災以降、安全確保の意識はさらに強くなっており、今後も火山の噴火など、あらゆる災害を想定した事業実施に努めていきます。			
評価と課題	富士移動教室では、外国人観光客の急増に伴い、富士山5合目や忍野八海での散策など、一部活動内容や活動場所を変更して対応しています。また、異動教室での大型バスの運行に関する時間制限や休憩時間の確保等に加え、価格上昇や外国人観光客の増加による価格の上昇が懸念されます。弓ヶ浜移動教室では、南海トラフの地震に備え、避難経路及び避難地の確保について現地施設と十分に連携しながら、避難訓練を確実に実施するなどの安全対策に引き続き万全を期していきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度予算の方向性の理由・内容	国土交通省の指導強化により、バスの確保に加え、運行時間の制約など、一層厳しい状況となってきました。また、外国人観光客の増加により、見学地を変更したり、大型バスの利用料の上昇が懸念されています。2校合同による移動教室の際の集団活動の場所や施設利用の調整など、困難な場合もありますが、バスの利用可能な時間帯を拡大することで、様々な面から工夫をこらして実施していきます。				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00496)

事務事業名称		小学校就学諸援助				款	07	項	02	目	02	事業	001	整理番号	522		
現担当課名		学務課		係名		就学奨励担当		連絡先電話番号		1626		昨年度整理番号		512			
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		昭和31年度														
	平成29年度担当課名		学務課								事業評価区分		一般				
	対象		国公立小学校に通う児童の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民		根拠法令等		(1)		学校教育法第19条		(2)		就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費・給食費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。		活動指標		指標名(1)		認定者数		指標説明						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		国公立小学校に通う児童が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。認定された世帯に対し、給食費・学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。		成果指標		指標名(1)		認定率		指標説明		認定者数÷児童数				
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度					
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 人		3,212		3,205		2,909		2,844		2,799		2,784 98.4		
	活動指標(2)		2														
	成果指標(1)		3 %		16.9		16.5		15.0		14.3		14.1		13.6 98.6		
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		209,382		225,399		186,242		199,134		182,192		197,776 平成29年度予算執行率(%) 91.5		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		特記事項		
	(内)委託費		7 千円		358		419		241		419		269		544		
	職員数	常勤職員数		8 人		1.02		0.89		0.98		0.65		0.97		0.65	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.50		0.50		0.10		0.10		0.10		0.10	
	人件費	常勤職員分		11 千円		8,922		7,785		8,391		5,565		8,333		5,584	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		1,468		1,468		297		297		294		294	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		219,772		234,652		194,930		204,996		190,819		203,654		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		68,422		73,214		67,009		72,080		68,174		73,152		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		29		53		39		46		23		59	
		都からの補助金等		18 千円		182		0		188		0		195		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		211		53		227		46		218		59			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		219,561		234,599		194,703		204,950		190,601		203,595			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	522	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給食費の支給		2,697	人	133,634
		学用品費の支給		2,697	人	28,530
		入学準備金の支給		385	人	7,970
		移動教室費の支給		920	人	2,833
		その他（学校行事費、卒業アルバム費の支給ほか）				9,225
	(2) 事業実績	<p>就学援助認定者の内訳は、要保護が102人、準要保護が2,697人となっています。年度当初の4月に申請書を一言に配布し、申請を受け付けていますが、年度途中であっても随時受け付けています。</p> <p>離婚や災害、失業等による収入減など、特別な事由がある家庭については、前年度の所得によらず他の申告状況を考慮し、審査しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>就学援助認定者数は、次のとおりです。 平成25年度3,642人、平成26年度3,324人、平成27年度3,212人、平成28年度2,909人、平成29年度2,799人。 東日本大震災で被災した児童生徒への就学援助費については、臨時特例交付金制度により都の補助対象となっています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>保護者からは、認定基準額の算定や結果の通知時期、支給日に関する質問があります。また、支給決定通知後には、支給額の費目内訳について問い合わせがあります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>認定者数については、生活保護基準の見直しに伴う影響が考えられますが、景気の動向により増減の可能性がります。 新入学児童への入学準備金の入学前支給を平成32年度入学者より実施します。また、支給額の変更が予測されます。</p>				
	評価と課題	<p>認定者数、認定率とも減少傾向にありますが、経済的理由により就学が困難な家庭に必要な援助を行い、子供の貧困対策の一つとしての役割を果たしています。 入学準備金の支給単価の見直しが課題となっています。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
		<p>認定者数は減少傾向にありますが、入学準備金の入学前支給及び支給単価の見直しによる経費の増額が見込まれます。</p>				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00506）

事務事業名称		中学校の運営管理			款	07	項	03	目	01	事業	001	整理番号	533
現担当課名		庶務課			係名			経理係			連絡先 電話番号	1607	昨年度 整理番号	521
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始													
	平成29年度 担当課名	庶務課										事業評価区分	一般	
	対象	区立中学校の生徒及び施設設備			根拠 法令等	(1)		学校教育法第5条						
						(2)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区立中学校の運営管理を適切に行い、生徒により良い教育環境を提供する。			活動指標	指標名（1）		区立中学校の生徒数						
					指標説明		教育環境整備に要した標準学校規模1校経費（除人件費）							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施する。			指標名（2）	指標説明									
				成果指標	指標名（1）		区立中学校就学率							
					指標説明		区立中学校の生徒数（新1年生）÷区内の生徒数（新1年生）							
				指標名（2）	指標説明									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1	人	6,501	6,445	6,445	6,402	6,402	6,314	100.0				
	活動指標（2）	2	千円	49,413	52,409	48,531	58,665	55,145	61,797	94.0				
	成果指標（1）	3	%	62.3	100	59.1	100	60.1	100	60.1				
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	998,393	1,048,268	971,152	984,927	926,315	1,061,922	平成29年度 予算執行率(%)	94.0			
	（内）投資的経費等	6	千円	149,089	186,276	161,493	138,184	135,090	206,179	特記事項				
	（内）委託費	7	千円	168,957	182,248	169,571	188,784	180,551	242,194					
	職員数	常勤職員数	8	人	9.04	8.77	9.04	7.77	8.08	8.23				
		再任用職員数	9	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00				
		非常勤職員数	10	人	38.00	38.00	34.00	35.00	33.00	35.06				
	人件費	常勤職員分	11	千円	79,073	76,711	77,400	66,527	69,415	70,704				
		再任用職員分	12	千円	414	414	439	439	443	0				
		非常勤職員分	13	千円	111,530	111,530	101,014	103,985	97,152	103,217				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,189,410	1,236,923	1,150,005	1,155,878	1,093,325	1,235,843					
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15	円	160,025	163,017	153,377	158,965	149,677	163,076					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	295	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	295	0	0	0	0	0					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	1,189,115	1,236,923	1,150,005	1,155,878	1,093,325	1,235,843					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	533	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		建物保守管理委託		23	校	50,955
		光熱水費		23	校	262,698
		その他（教材の購入ほか）				612,662
(2) 事業実績	学習指導要領による必要な学習教材教具等の整備、施設設備の保守及び必要な補修などの教育環境の整備を行いました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和50年代のピーク時（昭和54年）と比較して、生徒数は半分以下に減少しています（昭和54年：16,394人、平成29年：6,402人）。ここ数年は、平成26年：6,418人、平成27年：6,501人、平成28年：6,445人とほぼ横ばいとなっています。 また、成果指標の最近10年間をみると区立学校就学率は中学校が約60%、小学校が約90%で推移しておりその状況に大きな変化はありません。なお、小学校に比べて中学校の就学率が低いのは私立中学校等への進学が多いことが要因となっています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	中学校PTA連合協議会等から、学校予算の充実やICT環境の一層の充実について要望があります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成27年4月に杉並区初の施設一体型小中一貫教育校杉並和泉学園が開校しました。平成32年度には2校目となる高円寺小中一貫校が開校します。 デジタル教科書を活用した授業など学校おけるICT化の進展に伴い、設備面の整備やデジタル教材の活用についてこれまで以上に充実することが求められます。				
評価と課題	平成29年度は学習教材教具の整備等のほか、学校施設の維持補修等を行い、学校施設の安全安心の確保に努めるとともに、より良い学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。 デジタル教科書や電子黒板機能付きプロジェクターなどのデジタル教材の導入に伴い、これまで授業で使用していたアナログ系教材の予算について精査していく必要があります。 小中一貫校の運営については、円滑な学校予算執行の観点から、現在は切り分けられている小学校予算と中学校予算との間で運用ができる仕組みを引き続き検討していきます。					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成33年度から中学校の学習指導要領の改訂が実施されることに伴い、指導書の購入やデジタル教科書の整備が必要になります。 教育ビジョン2012の基本目標である「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現に向け、学校運営管理費における必要な経費を算定し、教育水準の維持向上に努めます。				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00508)

事務事業名称 中学校の健康管理			款 07	項 03	目 01	事業 003	整理番号 535			
現担当課名 学務課		係名 保健給食係	連絡先電話番号 1633			昨年度整理番号 523				
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和38年度										
平成29年度担当課名 学務課					事業評価区分 一般					
対象 区立中学校の生徒及び施設		根拠法令等 (1) 学校保健安全法 (2) 学校保健安全法施行令								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 健康診断を通して、生徒の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 学校環境衛生を安全かつ衛生的に保ち、生徒が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	健康診断を受けた生徒数 学校医等の年間執務回数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 生徒の健康を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施する。 生徒にとって健康的で快適な学習環境にしていいため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 生徒の歯と口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	健康診断受診率 う歯の未処置歯が発見された者の率						
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画 (目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	6,400	6,380	6,301	6,418	6,296	6,332	98.1	
	活動指標(2)	2 件	779	800	769	800	733	800	91.6	
	成果指標(1)	3 %	98	100	97	100	98	100	98.0	
	成果指標(2)	4 %	17	16	17	16	14	13	87.5	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	82,732	86,957	83,686	86,347	83,309	86,741	平成29年度 予算執行率(%) 96.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	191	175	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	22,159	25,573	22,571	25,680	23,116	25,295		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.58	1.55	1.65	1.45	1.53	1.20	
		再任用職員数	9 人	0.40	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.40	0.40	0.40	0.65	0.65	0.60	
	人件費	常勤職員分	11 千円	13,820	13,558	14,127	12,415	13,144	10,309	
		再任用職員分	12 千円	1,656	1,035	1,098	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	1,174	1,174	1,188	1,931	1,914	1,766	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	99,382	102,724	100,099	100,693	98,367	98,816		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	15,528	16,071	15,858	15,689	15,624	15,606		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	99,382	102,724	100,099	100,693	98,367	98,816		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	535
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		生徒の小児生活習慣病予防検診	23	校	3,209
		中学校環境衛生検査	23	校	4,368
		中学校の口腔保健指導	23	校	1,167
		中学校の学校医等報酬の支出	115	人	59,395
		その他（生徒の健康診断ほか）			15,170
(2) 事業実績	<p>全ての中学校で6月までに定期健康診断を実施し、平成28年度から法定検査として加わった「四肢の状態検査」も、学校、保護者、学校医の協力の下、実施しました。小児生活習慣病予防検診は、小学4年生時に要指導管理となった生徒を対象として実施し、事後指導のために健康相談室を5回実施しました。口腔保健指導は、中学校1年生を対象として全ての中学校で実施し、特別支援学級に対する指導も併せて実施しました。学校環境衛生検査も年間計画どおりに実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>小児生活習慣病予防検診の受診者数（中学1年生）の推移：平成26年度 141人、平成27年度 139人、平成28年度 142人、平成29年度 128人 特定建築物環境衛生管理業務委託校数の推移：平成26年度 5校、平成27年度 5校、平成28年度 5校、平成29年度 5校 法定検査の追加 四肢の状態検査（平成28年度） 法定検査の削除 色覚検査（平成15年度）平成27年度から希望制検査として中学2年生に実施座高の計測（平成28年度）</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>生徒が楽しく安全に学校生活を送るため、健康の保持増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と疾病予防が望まれています。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>健康診断や環境衛生検査は、生徒の健康の保持増進と疾病予防の観点から必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施する必要があります。</p>			
評価と課題	<p>定期健康診断は、ほぼ全ての生徒が受診し、計画どおり実施することができました。平成28年度から法定検査に追加された「四肢の状態検査」については、学校、保護者及び学校医の協力の下、円滑に実施することができました。小児生活習慣病予防検診は、小学4年生時の要指導管理となった生徒の17%の受診率に留まっています。中学校になると生活スタイルが変化し、部活動や塾等で土日も多忙なため、参加時間の確保が厳しい状況であることが考えられますので、検診体制を見直すと共に、学校から保護者へ積極的な呼びかけを行い、受診率及び利用者数の増加を図ります。 環境衛生検査は、「学校環境衛生基準」に基づき実施し、学校の環境衛生の維持及び改善を行うことができました。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区立中学校では、生徒数の大幅な増減は想定されていませんので、生徒数の増減が予算額に影響を及ぼす学校医等報酬や定期健康診断実施経費及び定期健康診断の円滑な実施のために行っている看護師、歯科衛生士の派遣等の経費については、今年度と同程度の予算となる見込みです。 小児生活習慣病予防検診の中学生に対する検診実施体制も、今年度予算との大きな増減はない見込みです。 環境衛生検査については、検査項目の追加等がなく、翌年度も今年度と同じ検査を実施しますので、今年度と同規模の予算となる見込みです。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00509)

事務事業名称 中学校の移動教室			款 07	項 03	目 01	事業 004	整理番号 536			
現担当課名 学務課		係名 学事係	連絡先電話番号 1623			昨年度整理番号 524				
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和39年度		実行計画事業 目標 05	施策 25	計画事業 05						
平成29年度担当課名 学務課						事業評価区分 一般				
対象		フレンドシップスクール：区立中学校1年生 移動教室：区立中学校2年生、済美養護学校中学部1～2年生、特別支援学級在籍生徒1～3年生 修学旅行：区立中学校3年生		根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第21、46、49条、同法施行規則第72条 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条					
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		参加生徒数 移動教室及びフレンドシップスクール参加生徒数 実施延べ校数 移動教室及びフレンドシップスクール実施延べ校数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		移動教室等参加生徒数 参加生徒数÷対象生徒数(目標値)					
	豊かな体験と人間関係づくりを目的とした中学校1年生のフレンドシップスクールについて、事業の実施に必要なバスの手配等を行う。 中学生の健康増進、心身の鍛錬を行うことを目的に、移動教室の実施に必要な宿泊施設の確保並びにバスや付添医師・看護師の手配を行う。 義務教育期間の保護者にかかる経済的負担の軽減を図るため、修学旅行費用の一部を公費負担する。									
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画 (目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	4,233	4,414	4,270	4,275	4,205	4,290	98.4	
	活動指標(2)	2 校	56	57	57	57	57	57	100.0	
	成果指標(1)	3 %	99	100	99	100	98	100	98.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	187,331	207,165	190,996	227,811	208,624	233,754	平成29年度 予算執行率(%) 91.6	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	19,570	22,734	18,575	40,673	37,300	47,493		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.36	1.45	1.31	1.41	1.30	1.42	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.40	0.40	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	11,896	12,683	11,216	12,072	11,168	12,199	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	1,188	1,188	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	199,227	219,848	203,400	241,071	219,792	245,953		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	47,065	49,807	47,635	56,391	52,269	57,332		
	財源	受益者負担分	16 千円	14,465	17,160	15,507	24,124	22,749	25,355	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	600	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	14,465	17,160	15,507	24,124	23,349	25,355		
差引：一般財源 (14-20)	21 千円	184,762	202,688	187,893	216,947	196,443	220,598			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	7.3	7.8	7.6	10.0	10.4	10.3			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	536
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		フレンドシップスクールの実施	23	校	64,855
		中学校・済美養護学校の移動教室の実施	24	校	79,440
		中学校・済美養護学校の修学旅行費の一部公費負担	24	校	64,329
		その他()			
(2) 事業実績	<p>'平成24年度から中学1年生を対象にフレンドシップスクール事業を行っており、平成29年度は、交流自治体で、21校が実施しました。また、平成29年度の移動教室は、菅平高原で26校(うち、5校は特別支援学級連合)が実施し、菅平高原以外では新潟県で2校、野辺山高原で特別支援学級連合5校、高尾方面で済美養護学校が実施しました。義務教育期間に係る保護者負担の軽減策として、平成26年度から中学校3年生の修学旅行費用の一部を公費負担としたほか、平成27年度からは特別支援学級連合のスキー指導にかかる費用の一部も公費で負担しています。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成17年度から1校、平成19年度から2校で試行実施をしていたセカンドスクールの実績を踏まえ、平成24年度からは、中学校1年入学当初時期の良好な人間関係づくりを目的としたフレンドシップスクール事業を開始しました。平成25年度には23校全校が実施し、平成26年度からは杉並区と交流を持つ自治体での実施を進めています。 中学校移動教室は、校外施設「菅平学園」の廃止後、平成15年度から、菅平高原エリアの民間宿泊施設を利用し、スキー教室を実施しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>移動教室、フレンドシップスクールともに「保護者負担金の軽減」を求める声があります。特別支援学級のスキー教室では、スキーインストラクター費用が通常学級に比べ高額でしたが、平成27年度から公費負担により通常学級と同程度の負担にしたため、感謝の声が寄せられました。また、フレンドシップスクールでは、交流自治体で実施することについて保護者負担経費の増加を懸念する声や、学校からも同時期に実施希望が重複した場合の調整について要望があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>移動教室は、今後も菅平高原を中心とした地域でのスキー教室を継続して実施していきます。フレンドシップスクールは、平成30年度から23校全校が交流自治体で実施します。その土地ならではの交流活動や体験活動がさらに実りあるものになるよう、交流自治体の観光協会や行政機関とも連携をしながら、学校の希望をできるだけ配慮しながら計画的に実施していきます。</p>			
評価と課題	<p>フレンドシップスクールについては、中一ギャップを解消し、生徒相互及び教員との人間関係を構築するために有意義な事業であると学校からの評価を得ています。交流自治体で実施する場合には、農作業体験の実施時期や学校行事との調整により宿泊時期や宿泊場所の希望が複数の学校で重複する可能性があるため、できる限り学校の希望時期に実施できるよう交流自治体や関係機関とも連携していきます。 国土交通省の指導による運行時間の制限や外国人観光客の増加による需要拡大などにより、大型バスの運行価格が上昇する可能性があります。 公費負担と保護者負担の配分が複雑であり特に体験学習の費用分担の整理を行う必要があります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・対象の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>フレンドシップスクールは、全23校が交流自治体での実施となったこと、遠方であり費用がかかる北塩原村、小千谷市での実施校が増加していることから支出額が増加しています。また、国土交通省の指導により、運行時間の制限が強化され、大型バスの運行経費も上昇する可能性があります。体験学習費用について、プログラム等が充実した結果、費用が増加する傾向にあります。保護者負担の増加につながるため、各校にコスト意識を持ったプログラムの選定を促します。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00510)

事務事業名称		中学校就学諸援助			款	07	項	03	目	02	事業	001	整理番号	538	
現担当課名		学務課			係名			就学奨励担当			連絡先電話番号	1626	昨年度整理番号	525	
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和31年度													
	平成29年度担当課名	学務課										事業評価区分	一般		
	対象	国公立中学校に通う生徒の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民			根拠法令等	(1)	学校教育法第19条		(2)	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費・給食費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。			活動指標	指標名(1)		認定者数		指標説明					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	国公立中学校に通う生徒が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。認定された世帯に対し、給食費・学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。			成果指標	指標名(1)		認定率		指標説明					
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	人	1,678	1,659	1,535	1,559	1,523	1,606	97.7					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	%	25.6	25.0	23.6	23.8	23.6	25.0	99.2					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	204,251	222,321	188,458	205,566	189,313	203,973	平成29年度予算執行率(%)	92.1				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	74	246	159	246	134	205						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.90	0.78	0.88	0.54	0.87	0.55					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.50	0.50	0.10	0.10	0.10	0.10					
	人件費	常勤職員分	11	千円	7,872	6,823	7,535	4,623	7,474	4,725					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	1,468	1,468	297	297	294	294					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	213,591	230,612	196,290	210,486	197,081	208,992						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	127,289	139,007	127,876	135,013	129,403	130,132						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	409	405	363	376	383	293					
		都からの補助金等	18	千円	260	0	252	0	265	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	669	405	615	376	648	293						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	212,922	230,207	195,675	210,110	196,433	208,699						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	538	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給食費の支給		1,453	人	81,556
		学用品費の支給		1,453	人	48,037
		修学旅行費の支給		484	人	14,492
		入学準備金の支給		462	人	10,580
		その他（学校行事費、卒業アルバム費の支給ほか）				34,648
	(2) 事業実績	<p>就学援助認定者の内訳は、要保護が70人、準要保護が1,453人となっています。 年度当初の4月に申請書を一斉に配布し、申請を受け付けていますが、年度途中であっても随時受け付けています。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>就学援助認定者数は、次のとおりです。 平成25年度1,986人、平成26年度1,802人、平成27年度1,678人、平成28年度1,535人、平成29年度1,523人。 なお、東日本大震災で被災した児童生徒への就学援助費については、臨時特例交付金制度により都の補助対象となっています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>保護者からは、認定基準額の算定や結果の通知時期、支給日に関する質問があります。 また、支給決定通知後には、支給額の費目内訳について問い合わせがあります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>認定者数については、生活保護基準の見直しに伴う影響が考えられますが、景気の動向により増減の可能性がります。</p>				
	評価と課題	<p>認定者数、認定率とも減少傾向にありますが、経済的理由により就学が困難な家庭に必要な援助を行い、子供の貧困対策の一つとしての役割を果たしています。 入学準備金の支給単価の見直しが課題となっています。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
		<p>認定者数は減少傾向にありますが、入学準備金の支給単価の見直しによる経費の増額が見込まれません。</p>				